

第2-3号様式（第8条関係）

事業計画書（事前調査研究支援事業）

事業テーマ	〇〇を利用した〇〇の研究 (分かりやすく、簡明なテーマ名とする) ※採択された場合、公開される。
-------	--

1. 申請者の概要

企業等の名称及び代表者の役職並びに氏名	株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇	主たる事務所又は事業所の所在地	〒943-0821 上越市土橋 2554			
連絡担当者の役職及び氏名	〇〇部 〇〇課 課長 〇〇 〇〇	T E L	025-522-2666			
業種	〇〇業	従業員数	(常時雇用の従業員数) 人			
資本金又は出資金	〇〇 千円	年間売上高	〇〇千円 (20〇〇年 〇月期)			
主な営業(生産)品目	・売上高の多い品目を上位3位まで記載	創業年月	19〇〇年 〇月			
申請者等の沿革	・パンフレット(会社概要)の添付による代替も可能。その場合「別添パンフレット参照」と記載する。					
現有施設	・土地、建物を所有している場合は、所在地ごとに面積を記載する。多数所有している場合は、「本社所在地及びその他」の区分を行うこと。また、賃貸している場合は、その旨も記載する。					
		種別	地番	面積	用途	備考
	1	土地	上越市土橋 2554	〇m ²	本社・工場用地	
	2	土地	上越市木田 1-1-3	〇m ²	駐車場用地	賃貸
	3	建物	上越市土橋 2554	〇m ²	本社	
	4	建物	上越市土橋 2554	〇m ²	工場	
	・主要設備別にその名称、数及び用途を記載する。 (主要設備)					
	機械または装置	数	用途	備考		

2. 事業の目的（調査や研究を行う理由又はその経緯）

下記の視点を踏まえて、審査委員が理解しやすいようまとめること。

- ・従来の製品や生産工程の技術的欠陥
- ・新技術・新製品開発のために研究開発を行う目的
- ・従来の技術・製品と比較したときの新規性
- ・類似する技術・製品との相違点
- ・関連特許の状況 など

※記載欄が不足する場合は、「別添（事業の目的）を参照」と記載し、資料を添付する。

3. 事業の内容（事前調査又は基礎研究の内容及び手法）

- 事前調査、基礎研究の内容について記載する。
→（例）研究項目、研究機関、研究の場所、所要経費
- 今後進めていく研究開発
→・研究開発の内容、方法等を段階ごとに記載する。
 - ・研究開発の前提となる参考調査等の結果がある場合は、「別添（参考調査結果）を参照」と記載し、資料を添付する。

4. 事業の推進体制

- ・責任者及び担当者
〇〇部 部長 〇〇〇〇
- ・主たる事業の実施場所
株式会社〇〇 〇〇工場
- ・研究協力機関又はパートナー協定締結大学及び主たる指導者の概要
〇〇大学 〇〇研究室 〇〇〇〇教授
専門：〇〇
※大学等のパンフレット等の添付も可能。その場合は「別添 研究協力機関パンフレットを参照」と記載する。
- ・経理担当者
〇〇部〇〇課 課長 〇〇〇〇
- ・その他
社内の関連部署担当者や大学のコーディネーターなど

5. 事業の成果目標（調査研究により得られると想定される結果等）

- ・箇条書きで記載する。
- ・原則、数値目標を設定する。数値目標が困難な場合は、客観的に判断できる基準を設定すること。

6. 事業の実施スケジュール

「5. 事業の成果目標」で設定した項目ごとに、本年度の月次別の予定表を作成する。
 （補助決定後に研究開発事業の着手になることから、交付決定予定日以降で作成すること）

月 内容	7	8	9	10	11	12	1	2	3
技術指導			→						
試験				→					
報告書の作成						→			

7. 事業の収支計画・資金調達計画・資金繰計画

・収支計画

研究開発事業の本年度分の収支計画を作成すること。

（金額単位：円）

収入内容	金額	調達先	支出内容	金額
自己資金額	200,000円	/	補助対象経費	400,000円
借入予定額	0円		補助対象外経費	0円
補助金期待額	200,000円			
合計	400,000円		合計	400,000円

・資金繰計画

（金額単位：円）

年 月	内 容	収 入	支 出	残 高
○年○月	自己資金	400,000円	円	400,000円
○年○月	技術指導費	円	400,000円	0円
○年○月	市補助金	200,000円	円	200,000円

8. 投資計画（補助対象経費）

（金額単位：円）

経 費 内 容	事 業 総 経 費	補 助 対 象 経 費	補 助 金 期 待 額	備 考
研修・技術指導費	400,000	400,000	200,000円	
調 査 費			円	
委 託 費			円	
そ の 他			円	
計	400,000	400,000	200,000円	

備考

- 1 経費内容ごとに仕様及び積算根拠を明らかにする資料を添付すること。
- 2 適正な額であることを証明するため、50万円を超える経費については、複数の業者による見積書を添付すること。（見積書を添付できない場合は、金額及び積算根拠を明らかにする資料を添付すること。）